

高校「現代社会」教科書用語の数と共通性の変化

—教科書会社の影響に着目して—

比較教育社会学コース 小原明恵

Changes in Technical Terms in High School "Contemporary Society" Textbooks

—Focusing on the effects of textbook publishers—

Akie KOBARU

This paper discusses the effects of textbook publishers on the number and the commonality of technical terms in high school "Contemporary Society" textbooks. Firstly, changes in the number of technical terms in each textbook are shown. Secondly, characteristics of newly inserted terms are examined. Thirdly, I check out whether technical terms in each pair of different publishers' textbooks become more similar over time or more different. I then discuss the effects of textbook publishers on the number and the commonality of technical terms in textbooks and suggest the hypothesis about mechanism of changes in technical terms in textbooks caused by the relationship between textbook publishers.

目次

1. はじめに
 2. 先行研究と分析課題の設定
 - A. 教科書内容に影響を与える要因
 - B. 教科書用語分析
 - C. 本研究の分析課題
 3. 対象・方法
 - A. 対象
 - B. 方法
 4. 分析
 - A. 分析1：用語数の変化
 - B. 分析2：新規用語の内訳
 - C. 分析3：教科書間の用語の共通性の変化
 5. 考察
-
1. はじめに

教科書は学習内容に大きな影響を及ぼす教材であり、何が教科書内容に影響を与えるかということは重要な問題である。これまでの研究では、イデオロギーが教科書の内容に反映されていることや、国家が教科書検定制度等を通じて教科書内容を統制していることは検討されてきたが、教科書を作成する教科書会社に対する関心は希薄であった。しかし、筆者がこれまでに高等学校公民科「現代社会」の複数の教科書を分析

した結果からは、学習指導要領の改訂を伴わないタイミングでの教科書改訂において、教科書内の特定の学習分野の記述分量が教科書間で同量化する傾向が明らかになっており、学習指導要領の影響ではない、教科書会社独自の決定が教科書内容に影響を及ぼしている可能性が示唆された（小原 2016b）。しかし、この分析は学習分野の記述分量の変化を示すにとどまっており、学習により直接的な影響を及ぼす学習内容にはふみ込めていない。そこで、本研究は学習内容により近い指標として教科書に掲載されている用語に焦点を当て、用語掲載の変化を「学習指導要領との関係」と「教科書会社間の関係」の2点に着目して解明することを通じて、教科書会社が学習指導要領改訂への対応を超えた部分で教科書内容に影響を与えているかどうかを検討し、教科書会社間の関係が教科書内容を変化させるメカニズムについての仮説を提出する。

2. 先行研究と分析課題の設定

A. 教科書内容に影響を与える要因

教科書内容に影響を与える要因に関して、先行研究は教科書をとりまく社会の状況や教科書発行制度に根ざした要因に注目してきた。社会の状況に根ざした要因としては、社会の特定の集団が有するイデオロギーが教科書の記述に反映されていること（Anyon 1979）、

公民権運動が歴史教科書に登場する人物の人種構成や記述内容を変化させたこと (FitzGerald 1979=1981)、グローバル化により教科書作成プロセスに対する視線が複数化したことが教科書の視点の複眼化をもたらしたこと (岡本 2001) などが指摘されている。教科書発行制度に根ざした要因に関しては、日本の教科書について、教科書検定制度等を通じた国家統制が教科書内容を歪めたという批判が多数存在する (家永 1974, 鎌田 1981, 徳武 1995 など)。また、ディルケス (2003) は、教科書検定制度の存在が、事件の起きた場所や日付を経験主義的に叙述するという日本の歴史教科書の叙述様式を生み出したと指摘している。

このように、教科書内容に影響を及ぼす要因に迫る先行研究は、教科書会社の外部に存在する要因を中心に上げてきた。しかし、教科書を作成する教科書会社の影響については、十分に解明されているとはいえない。

しかし、高校の「現代社会」教科書を対象に分析を行った小原 (2016b) では、学習指導要領の改訂を伴わないタイミングの教科書改訂において、特定の学習分野のページ数の教科書全体ページ数に対する比率が上昇することが明らかになり、学習指導要領改訂への対応ではない教科書会社の独自の決定によって、特定の学習分野が重点的に記述されるようになったことが示唆された。教科書会社が教科書内容に影響を及ぼしているとすれば、その影響を検討しないことは、先行研究の指摘するイデオロギーや社会状況のような外部環境の要因が教科書に反映されるメカニズムや、教科書会社の役員や著者が有している戦略やロジックを等閑視することにつながり、ひいては教科書内容に影響を与える要因を見落とすことにつながるだろう。

しかし、小原 (2016b) の分析は学習分野のページ比率にのみ着目しており、学習により直接的な影響を及ぼすような学習内容の変化を扱っていない。学習内容の変化を明らかにするためには、例えば、教科書の用語を対象とした分析を行う必要があるだろう。

B. 教科書の用語分析

前節の課題から、教科書の用語を対象とした先行研究、とりわけ高校の地理歴史科・公民科教科書を扱った研究の知見と課題を整理しよう。

まず、高等学校歴史教育研究会 (2014) は、世界史 5 社、日本史 4 社の 1950 年代から 2000 年代までの教科書を分析し、教科書の索引に掲載されている用語数が増加したことを明らかにした。用語数増加の背景

としては、「歴史研究の新しい成果を教科書に盛り込んできたという要因もあるが、用語が多く詳しい教科書ほど大学受験に有利という評判があり、教科書会社間で収録用語の競争的增加に努めてきた結果という面もあるといわれている」(同前, p.5) と述べている。用語を索引に掲載するか否かは出版社の方針によるため、教科書に掲載された用語全体を把握できない点には留意が必要であるが、戦後の趨勢を、複数の出版社の動向から明らかにした点で意義のある分析といえよう。しかし、個々の用語の掲載/不掲載の変化を分析していないため、各社が競争の中でどのような用語をいかに増やしたのかを明らかにできていない。

次に、日本学術会議哲学委員会 (2015) は、1979 年に改訂検定を受けた『倫理・社会』の 1 社の教科書と同じ会社の 2009 年度の『倫理』の教科書を比較し、人名数が増加したことを明らかにした。また、2009 年度のその他 5 社の教科書の名数も、前述の経年変化を調査した 1 社の 1979 年改訂検定教科書と比較して多いことを明らかにした。変化の背景としては、哲学や倫理学の教育を受けていない教員では知識網羅的ではない教科書 (幸福, 自我などのテーマごとに編集された教科書や他者理解や自己形成などの課題に即して編まれた教科書) を使いこなせないこと、知識量が不足する教科書は受験対策として使い勝手が悪く採択率が低迷することを挙げている。報告全体としては、倫理教育が教員・教科書・大学受験の 3 つの関係性の中で知識中心に傾斜したことを洞察するものと評価できる。しかし、教科書用語分析としては 1 社の教科書の 2 時点の人名比較と、2009 年度時点の 6 社教科書の名数把握にとどまり、どのような人名がいかに増えたのかを解明できていない点が課題である。

また、先行研究は教師のニーズを背景に教科書会社が用語を増やしたのではないかと指摘しているが、教科書会社の決定の影響を検討したい本研究の関心に照らすと、学習指導要領改訂の影響を統制していないため、用語の変化が学習指導要領の改訂によるものか、学習指導要領の改訂への対応を超えた教科書会社の決定によるものか、明確に示すことができていない。

C. 本研究の分析課題

これまで見てきたような先行研究の課題をふまえて、本研究の目的は、ある特定の科目の教科書内容の変化を、「学習指導要領との関係」と「教科書会社間との関係」の 2 点に着目して解明することを通じて、教科書会社が学習指導要領改訂への対応を超えて教科書の内容に

影響を与えているかどうかを検討し、教科書会社間の関係が教科書内容を変化させるメカニズムについての仮説を提出することとする。

具体的な分析課題としては、複数の会社の歴代教科書を対象とした、各用語の掲載／不掲載のデータベースを作成した上で、次の3つの分析を行う。

分析1では、用語数はどのように変化したかを明らかにする。中でも、学習指導要領を反映したとは考えにくい変化に着目することによって、教科書会社の独自の決定による用語数の変化の有無を明らかにする。

分析2では、どのような用語の掲載によって、用語数が変化したのかを明らかにする。高校歴史教科書用語を分析した先行研究では、各社が競争的に用語を掲載したために用語数が増えたのではないかという仮説が提示されていた。仮に競争的な用語の掲載が生じているならば、他社との類似化が図られるのか、それとも差別化が図られるのかが、学習内容の画一化／多様化の変化を捉えるという観点からも、教科書会社組織の慣行が同質化するか多様化するかという観点からも、論点になる。そこで、分析2では、新規用語（改訂前には掲載しておらず、改訂で掲載した用語）の特徴を、他社教科書に掲載されていた用語か否かという観点から明らかにする。

分析3では、分析2までで明らかになった用語数の変化と新規用語の特徴によって、各社の教科書用語は類似してきたのか、差別化されてきたのかを明らかにする。

3. 対象・方法

A. 対象

対象科目には高校「現代社会」を取り上げる。この科目は従来の学習は知識中心であったという反省のもと、思考力重視の学習を理念として（文部省 1979, p.5）、1982年度より開始された。この科目には科目開始時から現在まで突出した採択占有率の教科書がなく、教科書会社の競争が激しい。また、高校の教科書採択方法は事実上学校ごとの採択となっており、市場的である。この科目を対象とすることで、学習指導要領の理念に従うならば用語の掲載が抑制されるはずの教科書が、市場競争の中でどのようになったかを問うことができる。

分析対象とする教科書は、東京書籍（以下、東書）、第一学習社（以下、第一）、実教出版（以下、実教）の3社の教科書とした。この3社は、現代社会開始時

から2016年現在まで発行を継続しており、1999年以降の採択占有率のトップ3である。この3社を対象とすることで、採択市場で支持されている教科書がどのように教科書内容を変化させてきたか、明らかにできるだろう。また、各学習指導要領実施期間の、最初と最後に改訂された教科書を対象とする。これにより、学習指導要領改訂を受けての教科書の変化と、学習指導要領が変わらない中での教科書の変化の両方を明らかにすることができる。分析対象教科書は、表1の通りである。以下、東書のA5判の教科書は、「東書A5」のように表記する。

分析対象とする学習分野は、政治分野と文化・倫理分野とする。学習分野とは科目「現代社会」を構成するカテゴリーであり、学習指導要領の特定の項目に対応する教科書の範囲として小原（2016b）が定義した分類である¹⁾。各学習分野のページ数が教科書全体のページ数に占める比率を分析した小原（2016b）では、政治分野のページ比率は教科書改訂で増大し、複数の教科書間で同量化する傾向があったが、文化・倫理分野のページ比率には一様な増大は見られず、教科書間のページ比率のばらつきも大きい傾向があった。そこで、ページ比率が対照的であった2分野を対象にし、用語の変化を明らかにする。

表1 分析対象教科書

教科書 改訂年度	東書		第一		実教		
	A5	B5	A5	B5	A5_1	A5_2	B5
1982	●		●		●	●	
1985	×		×	×	×	×	
1988	×	×	×	×	×	×	×
1991	●	●	●	●	●	●	●
1994		●		●			●
1998		●	●	●	●		●
2003		●	●	●	●		●
2007		●	●	●	●		●
2013		●	●	●	●		●

注1) A5/B5は教科書の判型（サイズ）。実教はA5の教科書を2冊出している時期があるため、A5_1・A5_2と表記し、区別した。

注2) ●…分析対象教科書。×…発行されているが分析対象ではない。空白…発行なし。

注3) 学習指導要領は、1994年施行、2003年施行、2013年施行の3回改訂されている。表中では、学習指導要領改訂の切れ目を二重線で表した。

B. 方法

分析に先立ち、次の方法で個々の用語の各教科書・分野における掲載／不掲載のデータベースを作成した。

まず、「現代社会用語」を特定した。方法としては、山川出版社が発行する『現代社会用語集』の索引²⁾の用語を「現代社会用語」とみなし、Excelファイルのリスト(以下、「用語リスト」と呼ぶ)を作成した³⁾。「現代社会用語」の総数は、10954語であった。

次に、教科書のテキストデータを作成した。テキストデータは、各教科書・各分野のページのテキストをOCRソフトを使用して抽出し、誤認識された箇所を手で修正して作成した。テキストを抽出した部分は、本文、注、写真や図版のキャプション、仕組みや制度等を整理した表、導入のねらいや問いかけ、コラム、特集ページである⁴⁾。テキストデータは、Wordファイルと、フリーソフトKH Coder⁵⁾を使用して形態素解析システム茶釜で分かち書きした用語を抽出したExcelファイルの、2種類のファイル形式で作成した。

その上で、用語リストの用語がテキストデータに存在するかどうか、VBA (Visual Basic for Applications)を使用して自動的に検索・記録を行った。用語リストの用語が1文字の場合はExcelファイル(分かち書きした用語を抽出したファイル)を検索し、2文字以上の場合はWordファイル(分かち書きせず、文章のままの状態のファイル)を検索した⁶⁾。このような方法で作成したデータベースを用いて、分析を行った。

分析1では、用語数の変化を明らかにするために、各教科書・分野のテキストに含まれる用語の合計を算出し、その推移を明らかにした。

分析2では、新規用語に占める「改訂前の他社にあり(掲載されており)、自社にない(掲載されていない)用語」、「改訂時に他社も同時に新規掲載した用語」、「他社にはない(掲載されていない)用語」の割合が、各改訂年の各教科書でどのように変化してきたかを、政治分野、文化・倫理分野のそれぞれについて、明らかにした。他社との類似化が図られるならば、「改訂前の他社にあり、自社にない用語」の割合は高まると予想される。反対に、他社との差別化が図られるならば「他社にはない用語」の割合が高まると考えられる。また、新しい学習項目が生じた場合は、「改訂時に他社も同時に新規掲載した用語」の割合が高いと予想される。この時、各教科書に対する「他社」は、基本的には同じ判型の他社教科書とした。各社はA5判の教科書をB5判よりも高度な内容にする傾向があり、

同じ難易度の教科書同士がライバル関係にあることが予想されるためである。ただし、東書は第一・実教がA5判の発行を復活させた1998年以降もB5判の教科書のみを発行しており、1998年以降の東書B5は幅広い学力層を対象としていることが予想される。したがって、1998年以降の東書B5の「他社」には、第一A5・実教A5を含めた。また、1998年以降の第一A5・実教A5の「他社」には、東書B5を含めた。

分析3では、教科書の用語が類似してきたのか、差別化されてきたのかを明らかにするために、教科書の用語の共通性指標の変化を解明した。共通性の指標にはJaccard係数を使用した。Jaccard係数は以下の式で得られる、2つの教科書間の共通性を表す指標である。0から1までの値をとり、1に近いほど2つの教科書は類似していることを意味する。

$$\text{Jaccard係数} = \frac{\text{教科書Aと教科書Bの両方にある用語数}}{\text{教科書Aと教科書Bのいずれかにある用語数}}$$

比較する教科書のペアは、分析2と同様に、基本的には同じ判型同士のペアとした。しかし、1998年以降の東書B5は、第一A5、実教A5とも比較を行った。

4. 分析

A. 分析1：用語数の変化

図1は、用語数の推移を示したものである。

まず、大まかな増減の傾向を把握しよう。政治分野は、東書B5の1994年、第一A5の2003年を除き、一貫して用語数が増加している。一方、文化・倫理分野は、学習指導要領改訂に伴う教科書改訂(1994年、2003年)で用語数が減少している。これは学習指導要領で定められた学習内容が減ったためと考えられる。しかし、同一学習指導要領期間中の教科書改訂では、用語数が増加する傾向がある。また、2013年は学習指導要領改訂に伴う教科書改訂であるが、用語数は大きく増加した。

学習指導要領との関係に着目すると、学習指導要領を反映したとは考えにくい変化が3点見られる。1点目は、同一学習指導要領期間中の教科書改訂で、用語数が増加することである。学習指導要領に変化がないにもかかわらず、政治分野でも文化・倫理分野でも、用語は増加する傾向がある。2点目は、単位数が4単位から2単位に減少した2003年に、政治分野の用語を増加させた教科書が複数見られることである。単位数が減少したならば、学習内容を精選することが予想さ

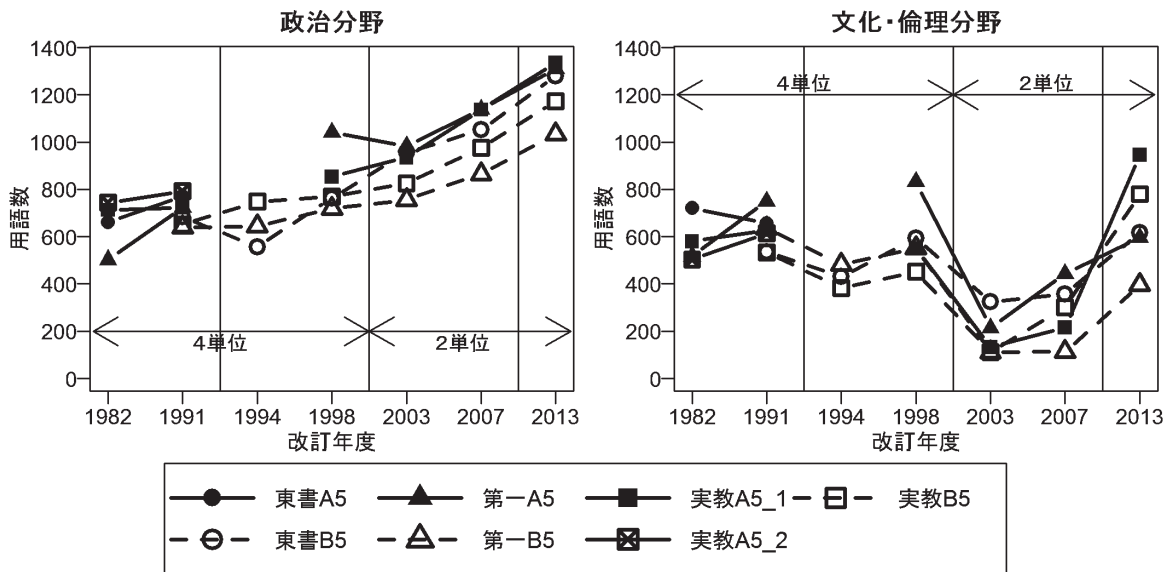


図1 用語数の推移

注) 縦の線は学習指導要領の切れ目を示す。

れるが、用語を減らした教科書は第一A5のみで、用語を増やした教科書が複数あった。3点目は、2013年の文化・倫理分野の用語が、学習指導要領の単位数や内容にほぼ変化がなかったにもかかわらず、大幅に増加したことである。

教科書会社間の関係に着目すると、学習指導要領改訂に伴う教科書改訂で、他社と比較して用語数が少なかった教科書は、その次の改訂で用語数を増やす傾向が見られる。この傾向は、政治分野で特に顕著である。例えば、政治分野の第一A5は1982年にその改訂年の他社と比較して最も用語数が少なかったが、1991年には他社と同程度に用語数を引き上げた。また、政治分野の東書B5の1994年も、その改訂年の他社と比較して最も用語数が少なかったが、1998年には他社と同程度に用語数を引き上げた。

B. 分析2：新規用語の内訳

分析1の結果、教科書用語は、政治分野で一貫して、文化・倫理分野では同一学習指導要領期間中の改訂と2013年の学習指導要領に伴う改訂で、増加する傾向が明らかになった。用語が増加するということは、各社はそれまでの教科書に掲載していなかった新規用語を掲載しているということである。それでは各社はどのような用語を新規用語として掲載したのであろうか。本節では、新規用語を「改訂前の他社にあり、自

社にない用語」、「改訂時に他社も同時に新規掲載した用語」、「他社にはない用語」に分類し、それらの新規用語に占める割合を見ることを通じて、この問いに迫る。

図2は政治分野の新規用語の内訳、図3は文化・倫理分野の新規用語の内訳を示したものである。

政治分野の新規用語の内訳を見ると、改訂年度による差異はあるが、「改訂前の他社にあり、自社にない用語」の割合が3つの分類のうちで最も大きいことが多く、その割合はおおむね40～60%程度である。

一方、文化・倫理分野の新規用語の内訳は、改訂年度による差異はあるが、「他社にはない用語」の割合が最も大きいことが多い。政治分野の新規用語において大きな割合を占めていた「改訂前の他社にあり、自社にない用語」の割合は、おおむね20～50%程度となっており、政治分野よりも小さい。2013年は「改訂時に他社も同時に新規掲載した用語」の割合が他の改訂年と比べて大きい。具体的な用語を確認したところ、西洋思想史や日本思想史の用語を各社同時に新規掲載していた。

次に、内訳の変化に注目してみよう。政治分野を見ると、東書B5は1998年以降、第一A5・B5は2007年以降、「改訂前の他社にあり、自社にない用語」の割合が以前と比較して高い傾向がある。また、東書B5は2003年以降、第一A5は2007年以降、第一B5は1998年

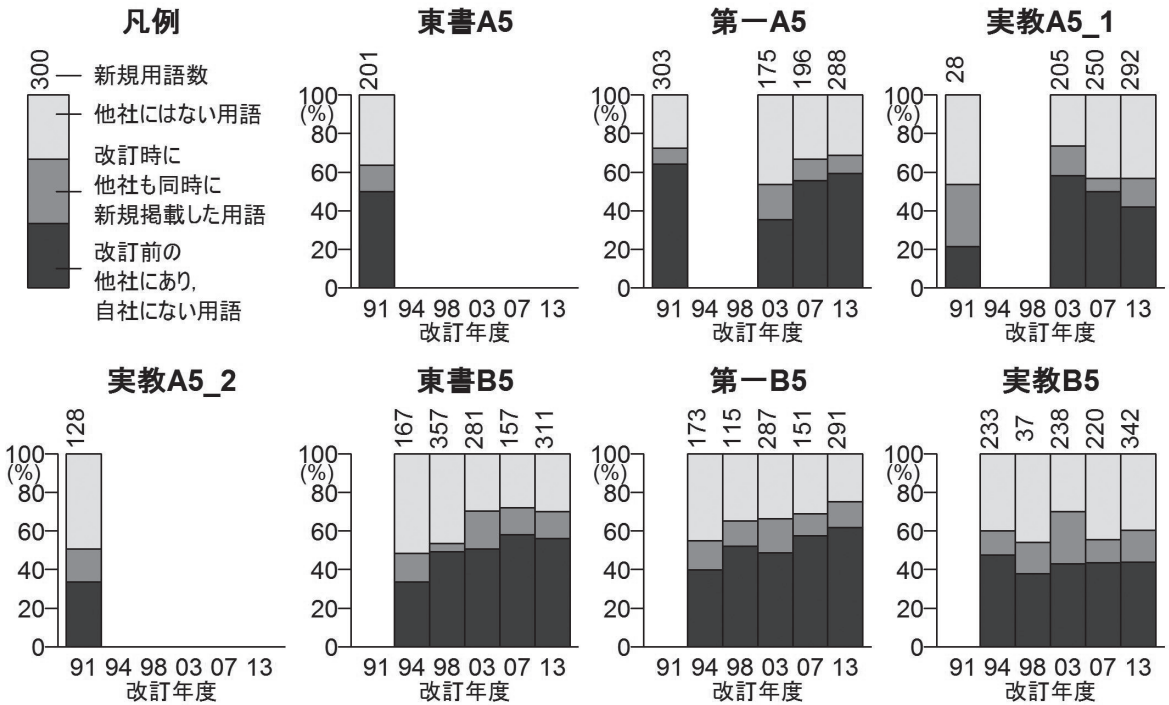


図 2 政治分野の新規用語数の内訳

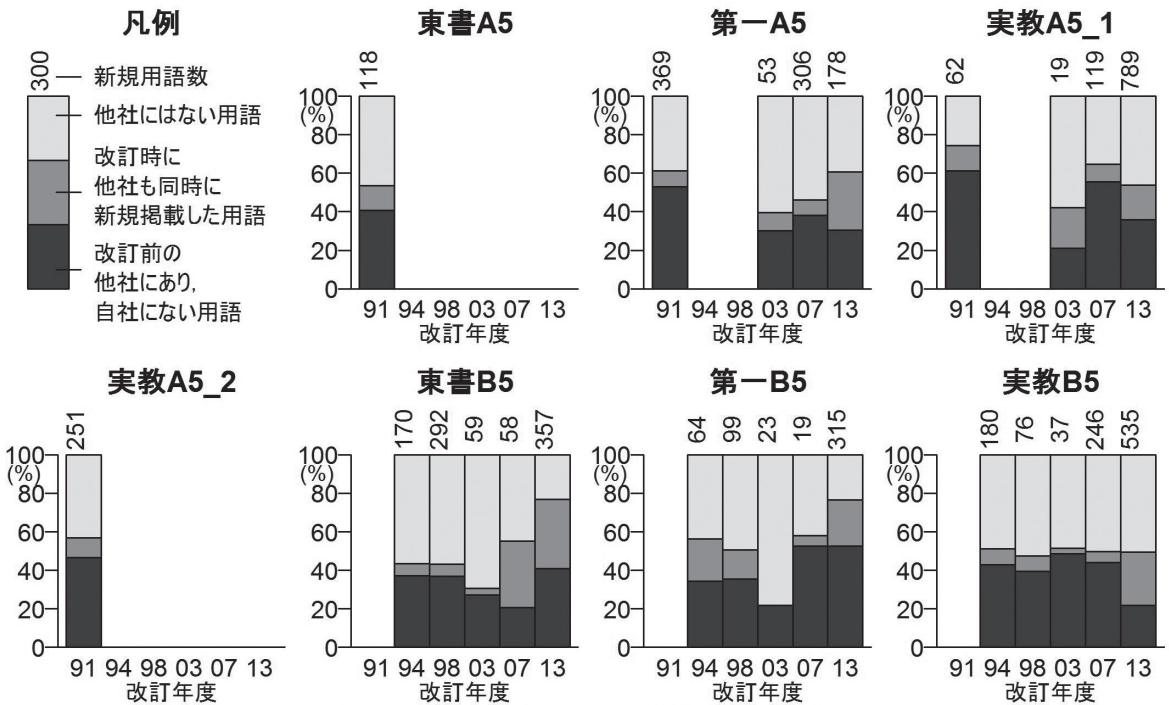


図 3 文化・倫理分野の新規用語数の内訳

以降、緩やかではあるが「他社にはない用語」の割合が以前と比較して低下する傾向がある。一方、実教はA5_1・B5ともに東書・第一に見られたような傾向はなく、実教A5_1は「改訂前の他社にあり、自社にはない用語」の割合を2007年以降低下させている。

文化・倫理分野の内訳の変化を見ると、東書B5・第一A5・B5は、2007年以降「他社にはない用語」の割合を低下させている。これに対し、実教はA5_1・B5ともに東書・第一に見られたような傾向はない。実教A5_1は、2007年に「他社にはない用語」の割合が低下したが、2013年には同割合が再び拡大した。実教B5の「他社にはない用語」の割合は、2007年以降も一定である。実教A5_1・B5の2013年の新規用語数は同改訂年の他社と比較して多く、他社が掲載していないような用語を含めて新規用語を多く掲載したために、「他社にはない用語」比率が他社と比較して大きくなっていると考えられる。

C. 分析3：教科書間の用語の共通性の変化

それでは、このような用語の変化の結果、教科書は類似していったのか、それとも差別化されたのか。分

析3では教科書間の共通性の指標（Jaccard係数）の変化を明らかにすることを通じて、この問いに迫っていきたい。

図4はJaccard係数の推移を示したものである。

政治分野は、文化・倫理分野と比較して、Jaccard係数が高い水準で推移している。また、1994年にJaccard係数が低下するが、それ以外は値が上昇する傾向がある。さらに、2007年以降、各ペアのJaccard係数のばらつきが縮小しており、どの教科書同士も同じような共通性になっていることがわかる。

文化・倫理分野は、政治分野と比較してJaccard係数が低い水準で推移している。また、各ペアのJaccard係数のばらつきは1998年以降拡大し、政治分野と比べてばらつきが大きくなっている。Jaccard係数の推移の傾向を見ると、学習指導要領改訂に伴う教科書改訂（1994年、2003年）で低下するが、同一学習指導要領期間中の教科書改訂では上昇する傾向がある⁷⁾。さらに、各社が用語数を増やした2013年の改訂は、学習指導要領の改訂を伴う改訂であるが、Jaccard係数は低下せず、上昇した。

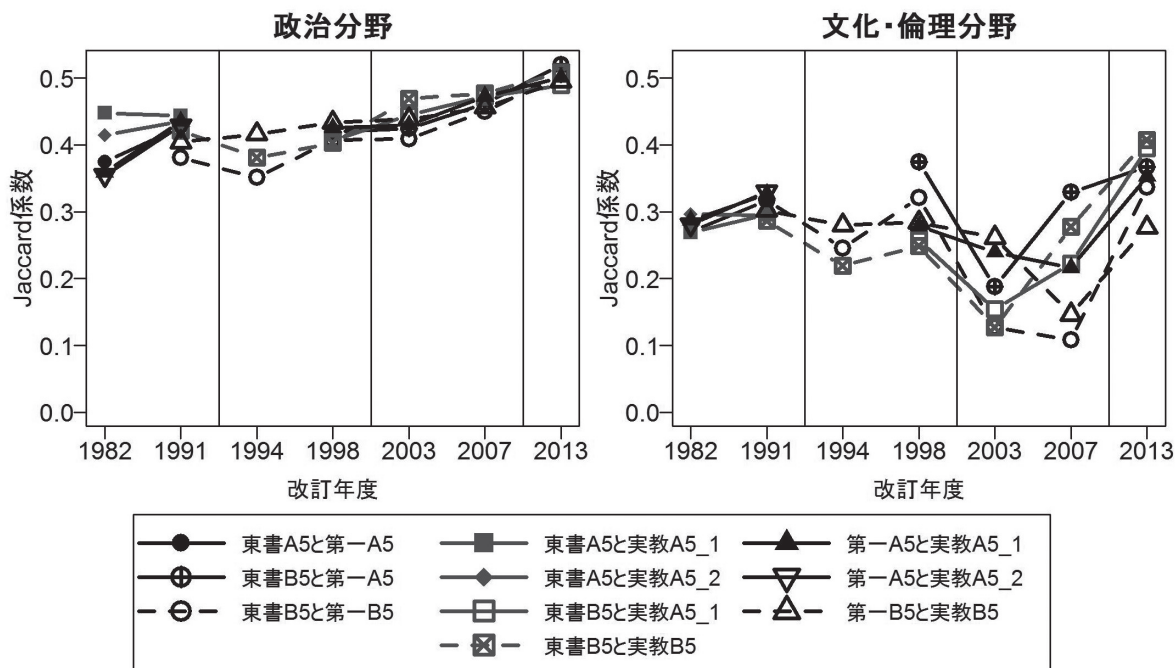


図4 Jaccard係数の推移

注) 縦の線は学習指導要領の切れ目を示す。

5. 考察

分析から得られた知見をまとめ、考察を行おう。

分析1では、政治分野の用語数は一貫して増加してきたことが明らかになった。文化・倫理分野の用語数は、学習指導要領改訂に伴う教科書改訂で減少するが、同一学習指導要領期間中の教科書改訂では増える傾向があった。そして、2013年は学習指導要領改訂に伴う教科書改訂であるが、用語数は大幅に増加した。また、用語数の増加には学習指導要領改訂に対応した結果としては説明できない部分があった。具体的には、①同一学習指導要領期間中の改訂における用語数の増加、②学習指導要領で定められた単位数が半減した2003年の教科書改訂における政治分野の用語数増加傾向、③文化・倫理分野の学習指導要領の単位数・学習内容にほぼ変化がなかった2013年の教科書改訂における同分野の各社用語数一斉増加、の3つである。ここから、学習指導要領への対応ではない、教科書会社の独自の決定によって教科書の用語数は増加したと考えられる。

分析2では、用語数が一貫して増加した政治分野では、新規用語の多くは「改訂前の他社にあり、自社にない用語」であることが明らかになった。ここから、政治分野では「改訂前の他社にあり、自社にない用語」を新規掲載することが、用語数の増加をもたらしてきたといえる。また、東書は1998年以降、第一は2007年以降、「改訂前の他社にあり、自社にない用語」の割合を上昇させると同時に、「他社にはない用語」の割合を低下させる傾向があった。一方、実教には東書・第一に見られた傾向はなかった。ここから、一部の会社（東書・第一）では、新規用語における独自性が、2000年代以降低下してきたといえるだろう。一方、文化・倫理分野の新規用語の多くは「他社にはない用語」であり、政治分野とは異なる傾向が明らかになった。しかし、同分野の用語数が増加する2007年以降、一部の会社（東書・第一）では、「他社にはない用語」の割合に低下傾向があり、政治分野と同様に新規用語における独自性の低下が見られた。

分析3では、政治分野のほうが文化・倫理分野よりも教科書間の用語の共通性が高いことが明らかになった。ページ比率を分析した小原(2016b)では、政治分野のほうが文化・倫理分野よりも教科書間のページ比率が同量化する傾向が明らかになっていたが、用語についても同様の傾向を確認できた。ここから、政治分野のほうが文化・倫理分野よりも、記述分量も学習

内容も、教科書にかかわらず決まりきったものになっているといえるだろう。また、政治分野は1994年を除いて一貫して、文化・倫理分野は用語数が増加した2007年以降、教科書間の共通性が上昇していることが明らかになった。ここから、用語数の増加により、差別化が進んだわけではなく、どの教科書同士も類似してきているといえる。

それでは、なぜ、教科書会社は教科書の用語数を増やし、他社と類似させていったのだろうか。

先行研究では、用語が多いほうが受験に有利という評判がある（高等学校歴史教育研究会 2014）、知識量不足の教科書は受験対策として使い勝手が悪い（日本学術会議哲学委員会 2015）といった仮説が提示されていた。つまり、先行研究の仮説は、受験を重視するという教師の特定のニーズに教科書会社が応えるというモデルを想定している。しかし、科目「現代社会」の場合、一方に用語の充実を求める教師のニーズがあったとして、他方には思考力重視を理念とした学習指導要領があり、教科書会社は背反するような要求にさらされていたと考えられる。教科書会社が背反する要求にさらされる中でいかに用語を決定していったかということは、教師のニーズに応えるというモデルでは十分に説明できず、不確実性の高い環境下における決定のモデルのほうが、より適格的ではないかと思われる。

今回の対象における用語の増え方の特徴を、用語が一貫して増加した政治分野を事例に再度確認しておこう。1つには、学習指導要領改訂に伴う教科書改訂で他社と比較して用語数が少なかった教科書は、その次の改訂で用語数を増やす傾向があり（例：第一A5の1982→1991、東書B5の1994→1998）、その結果どの教科書でも用語が増えていくという特徴があった。もう1つには、「改訂前の他社にあり、自社にない用語」を新規用語として掲載することで、用語を増やしていったという特徴があった。

これらの特徴から、教科書用語の増加・類似化は、新制度派組織理論の模倣的同型化に依拠して説明できるのではないか。模倣的同型化とは、不確実性の高い状況で、成功していると思われる他者を模倣することにより、同じ業界に属する組織の形態や慣行が同質化するというメカニズムである（DiMaggio & Powell 1983）⁸⁾。学習指導要領改訂に伴う教科書改訂という不確実性の高い状況で、用語数を少なめに掲載した会社が、他社教科書が多くの用語を掲載していた事実を受けて、次の改訂で他社と同じ水準に用語数を増やしたならば、模倣的同型化といえるだろう。また、他社

にあるが自社にない用語を、他社が掲載しているという理由で新規用語として取り入れていたならば、模倣的同型化と捉えられるだろう。

しかし、今回の事象には模倣的同型化と適合しない面も存在する。それは、模倣の対象が「成功している」教科書というよりも、「用語数の多い」教科書となっている点である。2003年度から現在まで、採択占有率第1位は東書B5であり（小原 2016a, p.96）、2003年度以降の東書B5が「成功している」という認識は業界内で共有されているはずである。この場合、模倣的同型化が起こるならば各教科書用語数は東書B5に近づくことが予想されるが、図1の政治分野を見るとむしろ「用語数の多い」教科書に近づき、それを上回る傾向が強い。つまり、他社にある用語を網羅的に取り入れて同型化しているのではないかという仮説が成り立つ。このような事象がなぜ生じるかについては本分析では解明できないが、いくつかの背景が推測される。おそらく、はじめは模倣的同型化と同じように不確実性に対処するために他社にある用語を取り入れたのだろう。しかし、用語を増加することが習慣化すると、教師から用語の増加（内容の充実）を期待されるようになったり、著者や編集者自身が「他社にある用語を自社に取り入れるべき」という規範を構築していったことも考えられる。もし、このような網羅的とも言えるような同型化が起こっていたならば、教科書の作成や消費に関わる人々の間に「教科書とは用語が豊富なものである」という文化－認知的枠組みが形成されており、教科書はその枠組みの影響を受けて作成されていたことになる。このような説明は先行研究には見当たらず、教科書内容に影響を与える新たな要因の発見につながるだろう。

最後に、本研究の課題を整理する。

まず、本研究の対象教科書以外の教科書の動向が不明なため、用語の増加・類似がすべての教科書において起こっているのかわからないという問題が挙げられる。本研究の対象教科書は採択占有率の高い教科書のため、他社との差が出ないように保守的に編集されているが、採択占有率の低い教科書は思い切った差別化戦略をとっていたという可能性もある。この課題の解消のためには、分析対象教科書を拡大する必要がある。

次に、教科書会社による用語の増加・類似の背景が不明であるという問題がある。この課題の解消には、教科書作成過程や、編集者や著者の意図の解明が必要になる。

最後の課題として、2013年の文化・倫理分野におけ

る各社一斉の用語増加は、模倣的同型化や、網羅的とも言えるような同型化では説明できないという問題が挙げられる。この事象には別のメカニズムが働いていると考えられるため、教科書編集者や著者の意図の解明からメカニズムを明らかにする必要があるだろう。

注

1) 分野の定義は小原（2016b）p.29に記載。政治分野と文化・倫理分野の定義のみ、以下に再掲する。定義の項目に該当する教科書のページを、当該分野のページとみなした。

〈政治分野の定義〉

- 1982年度施行学習指導要領
 - ・小項目「日本国憲法の基本原則と国民生活」
 - ・小項目「現代国家と民主政治」
- 1994年度施行学習指導要領
 - ・中項目「日本国憲法と民主政治」
- 2003年度施行学習指導要領
 - ・中項目「現代の民主政治と民主社会の倫理」
 - ※「生命の尊重」「自由・権利と責任・義務」「人間の尊厳と平等」は除外
- 2013年度施行学習指導要領
 - ・中項目「現代の民主主義と政治参加の意義」
 - ・中項目「個人の尊重と法の支配」
 - ※「生命の尊重」「自由・権利と責任・義務」「人間の尊厳と平等」は除外

〈文化・倫理分野の定義〉

- 1982年度施行学習指導要領
 - ・項目「人間生活における文化」
 - ・項目「現代に生きる倫理」
 - 1994年度施行学習指導要領
 - ・中項目「風土と生活」
 - ・中項目「日本の生活文化と伝統」
 - ・中項目「民主社会の倫理」
 - ・中項目「現代社会の特質と青年期の課題」の「学ぶことの意義」として先人の思想を扱う教科書の場合はその部分
 - 2003年度施行学習指導要領
 - ・中項目「現代の民主政治と民主社会の倫理」の「生命の尊重」「自由・権利と責任・義務」「人間の尊厳と平等」
 - ・「青年期」の後で先人の思想を扱う場合はその部分
 - 2013年度施行学習指導要領
 - ・中項目「青年期と自己の形成」の「伝統や文化」
 - ・中項目「個人の尊重と法の支配」の「生命の尊重」「自由・権利と責任・義務」「人間の尊厳と平等」
 - ・「青年期」の後で先人の思想を扱う場合はその部分
- 2) 『現代社会用語集』は、「現代社会」のすべての発行教科書を調査対象とし、教科書の「現代社会用語」を抽出し、各用語の解説を行う用語集であり、「現代社会」開始時から現在まで継続して発行されている。この用語集の索引には、用語集本文で扱うすべての用語が掲載されている。分析対象とする教科書改訂年に対応した版をすべて収集した。

- 3) リストは用語に重複がないように作成した。また、言い回しが異なるが同じ対象を指し示す用語(例:「ガウタマ=シッダールタ」「ゴータマ・ブッダ」「仏陀」)は、同じ用語として扱うことができるように、リストを作成した。
- 4) テキストを抽出しなかった部分は、統計データを示す表やグラフ(現代社会用語が含まれることはほばないため)、仕組み図や背景にグラフを配置した年表(レイアウトが複雑でOCRソフトでの文字認識が困難なため)、章の最初に配置された章導入ページと章末に配置された学習内容のまとめページ(複数の分野に関わることがあるため)、表・グラフ等の出典(「防衛省『防衛白書』」のように、現代社会用語である省庁名が含まれるため)である。
- 5) <http://khc.sourceforge.net/>
- 6) 1文字の用語の場合にExcelファイル(分かち書きした用語を抽出したファイル)を検索したのは、用語の本来の用法とは異なる箇所テキストが検索される問題(例えば、修行を意味する「行」という用語を検索する場合、Wordファイルを検索すると、「～が行われた」というテキストがあった場合に検索されてしまう)を回避するためである。この問題は2文字以上の用語の場合も存在するが、そのような用語は少なく、教科書用語の変化を捉える上で深刻な問題にはならないと考え、対策は講じなかった。
- 7) 2007年は第一B5のみほぼ用語数を増やさなかったため、第一B5とのペアはJaccard係数が低下したが、それ以外のペアの値はおおむね上昇した。
- 8) DiMaggio & Powell (1983) は、制度的同型化が起こるプロセスとして模倣的同型化の他に強制的同型化と規範的同型化を挙げている。強制的同型化は、政府、依存している他の組織、社会的文化的期待などが公式/非公式に行使する圧力によって起こる。規範的同型化は専門職化により生じる同型化であり、組織内の専門職の行為や規範が、入職前に専門課程で共通の教育を受けることや、入職後に組織をまたいだ専門職ネットワークの影響を受けることで同質化し、組織の慣行や構造の同質化を引き起こすものである。

引用文献

- Anyon, Jean. 1979, "Ideology and United States History Textbooks", *Harvard Educational Review*, 49(3), pp.361-386.
- DiMaggio, Paul J. and Walter W. Powell, 1983, "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields", *American Sociological Review*, Vol.48, pp.147-160.
- ディルケス・ジュリアン, 2003, 「日本の中学校用歴史教科書で描かれる国家像と経験主義的歴史叙述」渡辺雅子編著『叙述のスタイルと歴史教育——教授法と教科書の国際比較』三元社, pp.161-181.
- FitzGerald, Frances. 1979, *America Revised: history schoolbooks in the twentieth century*, Boston: Little Brown. (=1981, 中村輝子訳『改訂版アメリカ——書きかえられた教科書の歴史』朝日新聞社.)
- 家永三郎, 1974, 『教科書訴訟十年』ほるぶ総連合.
- 鎌田慧, 1981, 『狙われた教科書——どこが、どのように歪められたか』光文社.
- 小原明恵, 2016a, 「教科書出版の組織フィールドの構造的側面・制度的側面・行為主体——高校「現代社会」教科書を事例に」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第55巻, pp.91-100.
- 小原明恵, 2016b, 「教科書会社の意思決定が教科書のページ分量に与える影響——高等学校『現代社会』教科書における『政治・経済』分野の重点化を事例として」『日本高校教育学会年報』第23号, pp.26-35.
- 高等学校歴史教育研究会, 2014, 『歴史教育用語の統計分析と基礎データ』, (2016年9月30日取得, <http://www.geocities.jp/rekikyo02/pdf/1407yui-data.pdf>).
- 日本学術会議哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会, 2015, 『提言 未来を見すえた高校公民科倫理教育の創生——〈考える「倫理」〉の実現に向けて』, (2016年9月30日取得, <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t213-1.pdf>).
- 文部省, 1979, 『高等学校学習指導要領解説 社会編』一橋出版.
- 岡本智周, 2001, 『国民史の変貌——日米歴史教科書とグローバル時代のナショナリズム』日本評論社.
- 徳武敏夫, 1995, 『教科書の戦後史』新日本出版社.

付記

本研究は平成27年度(公財)教科書研究センター大学院生の教科書研究論文助成金の助成を受けた。

(指導教員 橋本鉞市教授)